

東アジア生産ネットワークと中国の経済戦略

陳 建*

王 亜新 (訳) **

1. はじめに

東アジアは約40年を経て、世界経済の中で最も活力のある地域に成長した。成長の要因は対外貿易の拡大であった。1960年代、日本は東アジアの主要輸出国として世界経済における地位を獲得した。さらに1970年代「四小龍」といわれる東アジアの国々は、輸出主導型戦略によりハイ・スピードで経済発展を実現した。1980年代になって、中国及びASEAN諸国は、対外開放政策の拡大などの改革を行い、高度経済成長期に入った。

「雁行型形態」モデルは東アジア諸国・地域の経済発展に非常に重要な役割を果たしたのであった。貿易と投資の結合は東アジア諸国・地域の経済関係をより一層緊密化した。1990年代以後、日本経済の低迷と中国を含む東アジア諸国・地域の台頭によって、日本を先頭とする雁行型経済モデルは崩壊し、新たな国際的分業構造に転換した。

グローバル化の進展は、国際的分業構造に大きな変革をもたらした。多国籍企業を始めとした大規模な直接投資は、新たな国際生産ネットワークを次々と東アジア地域において形成していった。東アジア生産ネットワークの特徴は、地域内の製品及び部品貿易の拡大であった。また中間財貿易の増大は、最終財貿易を凌駕することになった。多国籍企業の戦略と言われる生産の標準化モデルは、技術革新、コスト削減に寄与し、グローバル化と地域経済を一体化する推進要因となった。東アジア諸国・地域の積極的な参加によって、地域内の国際的分業は深化しただけでなく、自国の経済成長を達成し、さらに地域経済の発展に寄与した。とりわけ中国経済の躍進は、東アジア地域の生産流通に大きな影響を及ぼした。中国は東アジア生産ネットワークの中心にあり、地域経済、貿易への影響力を拡大している。しかし、東アジア生産ネットワークに所属している多くの国や地域は、比較的脆弱な経済構造であり、技術度の低い労働

* 連絡先：陳 建
機関/役職：中国人民大学経済管理学院教授
E-mail：pro.chenjian@263.net

** 連絡先：王 亜新
機関/役職：立命館大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
E-mail：gr002061@ec.ritsumei.ac.jp

集約的な工程を中心とした生産システム形成の結果、高付加価値部門の貿易・国際分業に占める比率が小さくなっている。一部の東アジア諸国・地域は、いわば、国際分業の連鎖の末端に固定されており、その脆弱な構造によって国際分業から脱落する危険性もある。したがって国際分業をもたらした生産過程の諸問題と分業構造における不利な状況の改善は、中国にとって切実で緊急に解決すべき重要な課題となっているのである。

2. 国際生産ネットワークの勃興

グローバル化と地域経済一体化の進展に伴い、国際貿易と多国間生産分業は、深刻な変革問題に直面している。多国籍企業はグローバル化戦略を全世界で実現するため、商品の生産工程を数種類の独立性の高いモジュールに分割する。それは技術力の高い地域で商品の研究開発、生産コストの最も低い地域で生産、最大な市場を持つ地域で販売する、というシステムの形成である。それとともに、各国・地域は、それぞれの比較優位な商品生産に特化する。このような背景の下で、加工貿易を中心とした国際貿易規模は急速に拡大し、しだいに国際生産ネットワークも発展してきた。

国際生産ネットワークに関しては、種々な定義が存在する。ここでの国際生産ネットワーク(international production networks)は、先導企業(lead firm)を始めとしたシステムの中で生産経営活動が行われることである。すなわち、すべての生産経営活動は企業内部と企業外部間に確立する。経営活動は商品の研究開発、製品設計と生産・販売地域の決定、投入した商品の供給、生産、販売、サービス機能などの関連行為である¹⁾。先導企業は、国際生産ネットワークに関わりのある子会社と出先機関、販売機関、供給機関、サービス供給機関及び連携関係のある企業のすべてを含むのである。したがって、先導企業は商品の生産過程に絶対的な支配権を持ち、生産ネットワークに核心的な地位を占めることになる。

国際生産ネットワークの形成と発展については、種々な視点から解釈できる。伝統的な貿易理論では、主に最終商品の処理の問題で、資本と労働など生産要素の国際流動性の問題を枠組みに入れていない。しかし、比較優位論は、国際生産ネットワークの形成に合理性をもっている。同一商品は異なる生産工程で労働、資本、技術密度に差異がある。また各国及び地域間には大きな価格差があり、国際生産ネットワークを形成させた重要な要素の一つと考えられる。もちろん、新古典派経済学のヘクシャー＝オリーン理論を少し手直しすると国際生産ネットワークの形成に適応しうる。そのほか、国際生産ネットワークの中で生産基地は消費者市場に近い地域あるいは投入品供給地に拠点を設けられることが多い。それは地域内の生産・供給機能を集約化によって相互効果を得る狙いがある。ポール・クルーグマンの収穫逓増論と不完全競争市場の仮定を前提とした新しい経済理論も全面的に説明可能である。最後に、国際生産工程分業の特徴の基本は、ネットワークである。このような企業組織のネットワークは、すでに

企業と市場といった伝統的経済様式を超えている。それは情報を獲得すること、相互補完を実現すること、コスト削減と経営リスク分散に有利なことである。

新たな国際生産分業モデルとしての国際生産ネットワークの形成は、グローバル化の変遷が進化した結果である、世界各国と地域経済の連携をより一層緊密させ、現代世界経済の行方に大きな影響を与え、国際経済研究領域の中で最も重要な課題となっている。

3. 東アジア国際生産ネットワークの形成と発展

1980年代以降、東アジアは世界で最も活力と潜在的発展能力のある地域として、貿易規模の拡大が続いた。それは地域内貿易形態が、伝統的産業から製造業を中心とした垂直型産業貿易へ転換したことであった。同時に、日本が主導した「雁行型形態」モデルは崩壊し、それに代わって国際生産ネットワークの出現が東アジア経済の持続的発展の原動力となった²⁾。

国際生産ネットワークの発展状況は、東アジア地域における部品貿易及び貿易動態指標分析から明確になっている。表1は、1992年から2003年間のデータであり、東アジア地域での組み立て部品の輸出割合が30.6%から42.7%に上昇し、そのうち、東アジアの発展途上国が占める割合が15.7%上昇したことを示している。他方、東アジア地域の中で重要な役割を持っている日本の部品輸出割合は、14.9%から11.2%に下がった。しかし、全体から見れば、組み立て部品の貿易規模は拡大傾向にある。これと対応しているのが、北米自由貿易とEUである。部品の世界貿易に占める割合はそれぞれ減少し、欧米企業が組み立て部品生産を東アジア地域に移転していることが明らかである。輸入データは輸出とほぼ同じであり、改めて分析する必要はないであろう。

表2は、1992年から2003年間の東アジア、北米自由貿易地域区とEUなど主要経済地域の部品貿易の流れである。東アジア地域の組み立て部品貿易に占める割合は、1992年の50.9%から2003年、67.3%に上昇した。このうち、中国（香港を含む）、東アジア諸国・地域と他の東アジア諸国の部品貿易の割合は急速に上昇している、これにより東アジア地域の国際生産ネットワークが拡大・進化していることが明らかである。

表1 1992-2003年 各国別・地域別部品貿易の比率

(単位: %)

国家/地域	輸 出			輸 入			貿易差額		
	1992	1996	2003	1992	1996	2003	1992	1996	2003
東アジア①	30.6	38.3	42.7	25.5	32.8	41.5	23.9	11.0	3.1
日 本	14.9	15.5	11.2	3.4	4.7	4.4	78.8	68.4	60.7
東アジア②	15.8	22.8	31.5	22.1	28.0	37.1	-27.9	-28.1	-17.4
中 国	0.8	1.7	5.7	2.6	2.9	10.1	-191.7	78.5	-76.9
香 港	3.1	0.9	6.0	3.8	4.6	6.3	-10.9	-408.9	-5.1
韓 国	2.5	3.8	4.1	3.0	3.3	3.4	-7.5	10.5	18.3
台 湾	2.9	4.5	3.2	3.0	2.8	5.3	3.2	36.0	-65.4
AFTA	6.4	11.8	12.5	9.6	14.5	12.0	-37.7	-27.8	4.3
インドネシア	0.1	0.3	0.4	0.9	0.9	0.3	-517.5	-259.3	27.5
マレーシア	2.2	3.4	3.2	2.7	3.8	3.5	-9.5	-16.0	-7.9
フィリピン	0.2	1.2	2.0	0.5	1.5	1.8	-144.3	-24.0	8.1
シンガポール	2.9	5.6	5.4	3.9	6.0	4.7	-22.9	-10.3	12.2
タ イ	0.9	1.2	1.5	1.7	2.3	1.6	-65.1	-89.5	-9.2
ベトナム	0	0	0.1	0	0.1	0.1	-1275.0	-371.7	-155.6
NAFTA	25.4	24.0	21.5	25.5	25.8	22.3	8.2	-11.8	-3.2
米 国	20.4	18.7	16.3	17.6	17.7	14.4	21.0	1.7	11.9
カナダ	3.5	3.3	2.6	5.9	5.2	4.0	-53.3	-61.2	-54.1
メキシコ	1.5	1.9	2.7	2.0	2.9	3.9	-21.0	-58.2	-46.7
EU	43.0	38.0	32.2	43.4	33.8	30.2	7.7	7.6	6.4

(資料・出所)

Athukorala, P. and Yamashita, N. *Production Fragmentation and Trade Integration : East Asia in a Global Context* [J]. *The North American Journal of Economics and Finance*, 2006, Volume 17, Number 3. より作成

① 日本, 中国, 韓国, 香港, 台湾の5カ国・地域

② 日本を除く東アジア

表2 1992-2003年 各地域間部品貿易の動向

(単位：%)

		東アジア	日本	東アジア	中国	AFTA	NAFTA	EU
東アジア①	1992	50.9	14.5	36.4	11.8	19.7	30.3	14.8
	1996	55.7	15.4	40.3	11.2	23.6	27.3	13.8
	2003	67.3	13.8	53.5	23.9	22.7	17.4	11.5
日本	1992	29.6	0	29.6	6.3	16.2	38.7	16.3
	1996	39.1	0	39.1	9.0	22.3	35.2	12.7
	2003	50.5	0	50.5	22.2	19.2	23.8	11.6
東アジア②	1992	60.8	22.7	38.0	14.5	20.4	22.9	12.8
	1996	60.3	21.7	38.6	11.7	22.8	22.4	13.6
	2003	69.5	17.3	52.2	23.7	22.5	15.0	11.1
中国	1992	33.9	15.8	18.0	4.8	7.1	24.5	41.0
	1996	41.3	15.9	25.4	5.6	10.6	25.5	33.1
	2003	50.4	12.7	37.7	13.5	13.0	20.5	28.3
AFTA	1992	54.9	21.8	33.0	5.3	24.5	23.8	13.0
	1996	56.0	19.7	36.3	5.9	26.5	21.6	13.4
	2003	59.8	14.4	45.4	13.9	26.6	17.1	11.2
NAFTA	1992	26.4	13.9	12.5	2.3	7.3	44.5	16.5
	1996	31.2	13.4	17.8	3.0	10.1	41.5	15.1
	2003	29.3	9.0	20.3	6.6	9.8	45.0	13.8
EU	1992	8.7	4.1	4.6	1.3	2.6	10.5	64.6
	1996	12.3	4.3	7.9	1.8	4.6	12.2	57.7
	2003	13.2	3.3	9.9	4.1	4.5	10.6	50.9

(資料・出所) 表1と同
東アジア①, ②の分類は, 表1と同じ

ドイツとハンガリー、チェコ及びアメリカとメキシコの間にも類似の生産ネットワークが存在している。東アジア地域の国際生産ネットワークの現在の状況は、以下の特徴が見られる。第1に重要な点は、当時の「雁行型形態」モデルが東アジア地域全体の経済発展を促進し、東アジア国際生産ネットワークのほとんどの地域で貿易投資、活動が進展し、全地域の経済発展を支えた。第2の広汎性は、東アジア各国、地域の経済発展段階と所得格差に大きな差異が存在しているにも関わらず、数多くの国・地域が東アジア国際生産ネットワークに参加していることである。第3の複雑性は、種々な企業内部あるいは企業間の取引関係が東アジアネットワークに包括されていることである。特に多国籍企業と現地企業の合作、企業間の戦略関係は非常に複雑である³⁾。

東アジア国際生産ネットワークの形成と急速な成長をもたらしたのは、多様な要素の組み合わせによる複合作用の結果と考えられる。第1は、IT技術革命を背景として商品生産技術の絶えざる革新であり、また製造過程のモジュラー化 (**Modularization**) と標準化 (**Interface Standardization**) が新たな発展傾向であった。東アジア諸国・地域の生産は、商品に応じたそれぞれの生産工程を担当することとなった。これは国際生産ネットワークが進展した客観的基礎要因の一つである。第2は、経済水準と資源配分状況にもそれぞれ差異が存在することから、東アジア諸国・地域は自国の比較優位を利用して国際分業に参加し、自国の経済システムに同調する生産モデルに集中した。第3は、グローバル化と地域一体化の進展に伴い、東アジア各経済体はより開放的な対外貿易政策を導入した。対外政策は外資導入の奨励、関税の切り下げと関税障壁の撤廃、投資の簡素化、政策実施の透明化などである。それは貿易コストと国境を越えた生産コストの削減が可能となり、地域内の経済相互依存関係を促進した。以上の政策は東アジア国際生産ネットワークにとって有利な外部条件となる。他方、ラテン・アメリカにおいて実施されている輸入代替戦略及び地域経済統合化の進展は相対的に遅れている。ラテン・アメリカ地域は、東アジアのような国際生産ネットワークが未だ構築されていない。第4は、多国籍企業の国際戦略の実施は国際生産ネットワークを形成させた主要因となったことである。1990年代初めからウィンテルリズム (**Wintelism**—マイクロソフト社のウィンドウズとインテル社の小型演算処理装置の世界市場支配は、事実上の世界標準となったこと—訳者注) は、パソコン・ソフト及び小型演算処理装置 (**MPU**) において世界経済の主導権を握っていた。その特徴は、高度な技術の下に、巨大な情報ネットワークをコントロールし、商品の標準化と斬新な商業ルールを中心に世界の資源配置と支配を狙うことであった。ウィンテルリズムは、経済のグローバル化競争における生産モデルの一種であり、国際分業体制の構築に大きな役割を果たした⁴⁾。このようなグローバル戦略の実施によって、一部の多国籍企業は国民経済的利益を超えて、国際生産ネットワークの主導者になっていった。

4. 東アジア諸国の国際生産ネットワークへの参加と挑戦

多くの発展途上諸国は、新しい国際分業構造の進展に伴って、自国の比較優位性を活かした経済発展を求めて国際分業に積極的に参加している。過剰労働力を抱えている発展途上国は、種々なルートを通じて国際生産ネットワークに参加しようとしている。国際分業への参加は、過剰労働力問題を抑制し、国内資源配置の適正化、生産効率の向上、国民所得の増加が期待できる。また、国際分業への参加は、高度な技術産業を招来し、外国の高度な技術力の利用によって本国の産業技術力のアップに繋がるのである⁵⁾。しかし、東アジアの発展途上国はほとんど労働集約型と単純組立工程に特化しているため、国際生産ネットワークに参入し、その恩恵を受けるためには以下のような課題を克服する必要がある。

第1は、国際生産ネットワークによる高度技術商品生産の中で労働集約性の高い部分だけの生産参加は、技術が拡散し、産業全体に浸透することがない。東アジア諸国は国際生産ネットワークによって自国産業の技術アップを目指す方向性に限界がある。直接投資（FDI）の導入は、先進的な生産技術と管理方式を得ることができ、本国の労働生産性の向上と経済発展に繋がるという伝統的な考えがある。しかしながら、FDI導入によって発展途上国の労働生産性が上昇したとはいえず、むしろ、多国籍企業本国の経済成長を促進させる要因となっていることが明らかになっている⁶⁾。多国籍企業は競争に勝つため、ある程度、東アジア諸国・地域に技術移転を行うが、移転した技術の多くが商品の生産加工過程に限られ、技術の移転範囲も制限されている。したがって商品の基礎研究あるいは技術革新は、投資国に限定され、地域の生産活動に関わる技術移転は極めて少ない。さらに人的資源の不足は、東アジア発展途上国の経済発展にとって最も大きな障害となっている⁷⁾。

第2は、東アジア国際生産ネットワークは「三角貿易」という特徴がある。このような特殊な貿易形態のもとで東アジア諸国・地域は、日本の資本と技術、ヨーロッパ、アメリカ市場への依存度が非常に高くなり、地域内の貿易不均衡の拡大を加速させた。いわゆる「三角貿易」とは、主に、中国、ASEANなど発展途上国が日本、NIESなどの先進国から資本集約型の間接財を輸入して組み立て、その後、日本や北アメリカ、EUなどに向けて完成品を輸出するという特殊な貿易モデルである。「三角貿易」が形成された要因は、日本や韓国などの多国籍企業による東アジアの発展途上国での大規模な直接投資と、中国の世界的生産集積地としての出現にある。「三角貿易」は東アジアの発展途上国、特に中国を含む地域内で日本・韓国に対する貿易赤字を引き起こし、北アメリカとEUに対しても巨額の貿易赤字を出すことになる。世界経済は、貿易不均衡の拡大により地域保護主義が台頭し、東アジア及び世界経済は不安定な状況に置かれている。

第3は、各国は国際生産ネットワークへの参加と分業の高度化によって、国民福祉を全体的に向上させることが可能になるが、他方で国内所得分配の不均衡を拡大する傾向をもっている。

東アジアの発展途上国は主に部品の組み立て生産に従事しているため、熟練労働者への需要が相対的に拡大し、賃金水準も上昇している。しかし、同時に熟練労働者と未熟練労働者間は所得格差が生じ、これまでの所得分配構造が転換しつつある。過去10年の研究データを見れば、中国の熟練労働者と未熟練労働者の所得格差は従来の1.3倍から2.1倍に拡大していることが明らかになっている⁸⁾。所得分配の不均衡は社会の不安定要素の一つであり、また、未熟練労働者の消費需要を抑制し、国民経済の持続的発展に対するマイナス効果となっている。

第4は、東アジア国際生産ネットワークは地域経済の全体的な発展を推進させたと同時に東アジア諸国が抱えている多くの問題を浮き彫りにした。各国及び各地域は国際生産ネットワークへの参加拡大・進展に伴って、各国間の貿易連携が一層緊密になり、相互信頼度も増加の傾向にある。なかでも、産業内貿易の拡大はその地域のマクロ的な経済効果を引き起こす可能性がある⁹⁾。東アジア国際生産ネットワークの中では最終財の消費市場が欠乏しているため、商品は主に外部市場に輸出され、全体的に欧米市場と「ドルシステム」に依存している。このような条件で東アジア各国と各国の経済主体の地域経済発展は、外部市場の動向に制約され、不安定に左右されやすい弱い立場であるといえる。

5. 中国の経済戦略

中国は改革・開放以来、30年間安定した経済発展を続けてきた。中国経済の発展は東アジア及び世界経済の拡大に与えた影響は大きい。東アジア分業構造の変遷過程のなかで、中国は遅れて参入した。しかし、中国の参入は地域分業と連携を進展させ、東アジア国際生産ネットワークの形成に重要な役割を果たした。中国は巨大な市場と安価な豊富な労働資源を持つことと「相互利益」の対外開放戦略のもとで、東アジア国際生産ネットワークの重要なメンバーになった。中国は他の発展途上国と同じように、地域分業がもたらした利益を長期的に享受するための多くの課題に直面している。したがって中国は、国内経済発展状況を基礎とした合理的な政策を選択すべき状況にある。

第1は、技術進歩と産業発展を推進するための技術革新能力の向上が必要である。これに対して世界銀行から6点にわたって提案がなされた。具体的な内容は、第1に、人的資源の養成。とくに高等教育と職業教育の拡充。海外での研究を深めることと海外での研修を奨励し、新しい技術開発を担うべき人材を育成すること。第2に、公共研究機関の設立。このような研究機関において基礎研究を行い、新しい技術の効率を高めること。第3に、個人の研究活動に対して、補助金を提供するとともに租税政策の改善などを行い、政府もハイテク技術を研究する企業にリスク保証金を提供すること。第4に、状況に基づき、ハイテク産業領域の技術移転を許可すること。第5に、公共部門の研究開発効率を向上させること。第6に、IT通信技術の研究開発及び応用を奨励すること、である¹⁰⁾。

各国間の経済発展段階には差異があり、生産資源の賦存状況にも差異がある、開放段階と政府の管理能力などにも差異が存在している。したがってすべての国・地域に適応できる生産モデルは存在しない。しかし、世界銀行からの提案は中国にとって非常に参考になる。

第2は、積極的に東アジア地域経済共同体に参加することである。東アジア地域は欧米、ヨーロッパと異なって、緊密な相互依存関係が存在しているが、高度に制度化された地域統合化システムが存在しているわけではない。東アジアは対外市場への依存から抜け出すため、最終財の消費市場を構築し、地域経済共同体の推進に力を注ぐべき必要がある。現在 WTO を中心とした多国間貿易交渉が困難な状況に置かれていることから東アジア地域共同体形成が一層重要になっている。東アジアの中心にある中国は、東アジア地域共同体の設立と地域共同体に関するシステムの整備に積極的な姿勢を示さなければならない。さらに広範囲にわたる東アジア経済統合に参加することは必須の戦略である。

第3は、東アジア地域の金融協力及び通貨システムの共同化を積極的に推進すると同時に人民元の改革も進展させることである。地域間の金融協力を強めることは、外部からの衝撃を有効に防ぎ、金融リスクと取引コストの引き下げが可能になる。さらに金融協力は、地域内生産の合理的配置を実現し、地域経済の発展を推進しう。東アジア各国の地域貿易関係は日増しに緊密さを増している。従来の「三角貿易」形態は、「アメリカ・ドルシステム」依存を招いた。それは東アジア地域の通貨システムと金融協力、特に為替相場で緊迫感が現れている。地域内の為替協調機関の下で人民元の為替相場も適宜に調整を行なう。これによって、東アジア地域全体の利益とグローバル化に伴う国際収支の不均衡を改善でき、同時に、地域共同体内の自国本位な外国為替相場切り下げを防止できることになる。

第4は、内需の拡大すなわち国内市場を育てることが中国経済発展のための基本的な条件整備である。所得分配制度改革により、できるだけ多くの人に高度経済成長がもたらした利益を享受させなければならない。政府は社会保障体制の見直しを加速すべきであり、財政支出の重点を建設投資から公共サービスへ転換すべきである。さらに医療や教育など公共設備への投資、特に経済発展の遅れている貧困地域への投資、低収入者に技能、職務訓練を提供することが必要である。これらの政策は社会に均等な教育機会を与え、労働者の技能水準を向上させ、人的資源を確保するための基礎になる。国家は税収制度によって所得分配の不均衡拡大を抑制すべきである。消費者の個人情報管理システム機構を構築と整備を加速させ、消費活動を刺激することも必要である。内需拡大により安定した国民経済発展が持続する。また、それは対外市場への依存度を低下させ、国内経済構造の不均衡を改善できるとともに、対外経済の不均衡現象も調整できることになる。

註

- 1) Borrus, M., Ernst, D. and Haggard, S. *International Production Networks in Asia : Rivalry or Riches*. London and New York : Routledge, 2000.
- 2) 2001年5月18日, 日本政府が発表した「21世紀における対外経済政策の挑戦」と題した『通商白書 2001年版』によれば, アジア経済の発展は, 今や日本が主導する「雁行的発展形態」を崩壊させることになった. 日本に代わって急速に経済発展した中国経済の台頭は, アジア経済がまさに「大競争時代」に突入したことを意味する, としている.
- 3) 安藤光代. 「東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワークー機械産業を中心にー」. 財団法人 三菱経済研究所, 2006年, 6ページ.
- 4) Gevel, A. J.W. van de. *Wintelism and production networks in the electronics industry*. Available at <http://ideas.repec.org/p/dgr/kubrem/1997750.html>, 1997.
- 5) 趙文丁. 「融入国際生産网络的利益与局限—基于發展中国家視角的分析」. 『世界經濟与政治論壇』, 2005.
- 6) Saggi, K. *Trade, Foreign Direct Investment, and International Technology Transfer: A Survey*. *World Bank Research Observer*, 2002, Volume 17, Number2.
- 7) Yee, L.S. and Higuchi, Y.J. *Technology Transfer in the East Asian Six : A Multivariate Analytical Inquiry*. *Asia-Pacific Development Journal*, 1999, Volume 6, Number1.
- 8) Blanchard, O. and Giavazzi, F. *Rebalance Growth in China : A Three-Handed Approach*. *China & World Economy*, 2006, Volume14, Number4.
- 9) 王悦. 「対外貿易変動对東亜經濟周期同步性影響的計量分析」. 『亜太經濟』, 2007, (1).
- 10) 沙赫希德·尤素福, 阿圓塔夫, 鍋島郁. 『全球生産网络与東亜技術变革』. 中国財政經濟出版社, 2005年, 13ページ.

参考文献

- [1] Borrus, M., Ernst, D. and Haggard, S. *International Production Networks in Asia : Rivalry or Riches*. London and New York : Routledge, 2000.
- [2] Athukorala, P. and Yamashita, N. *Production Fragmentation and Trade Integration : East Asia in a Global Context*. *The North American Journal of Economics and Finance*, 2006, Volume 17, Number 3.
- [3] 安藤光代「東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワークー機械産業を中心にー」財団法人 三菱経済研究所, 2006年.
- [4] Gevel, A.J.W. van de. *Wintelism and production networks in the electronics industry*. Available at <http://ideas.repec.org/p/dgr/kubrem/1997750.html>, 1997.

- [5] 趙文丁. 「融入國際生產網絡的利益与局限—基于發展中国家視角的分析」. 『世界經濟与政治論壇』, 2005.
- [6] Saggi, K. Trade, Foreign Direct Investment, and International Technology Transfer : A Survey. *World Bank Research Observer*, 2002, Volume 17, Number 2.
- [7] Yee, L. S. and Higuchi, Y.J. Technology Transfer in the East Asian Six : A Multivariate Analytical Inquiry. *Asia-Pacific Development Journal*, 1999, Volume 6, Number 1.
- [8] Blanchard, O. and Giavazzi, F. Rebalance Growth in China : A Three-Handed Approach. *China & World Economy*, 2006, Volume 14, Number 4.
- [9] 王悦. 「對外貿易變動对東亞經濟周期同步性影響的計量分析」. 『亞太經濟』, 2007, (1).
- [10] 沙赫希德·尤素福, 阿圓塔夫, 鍋島郁. 『全球生產網絡与東亞技術变革』. 中国財政經濟出版社, 2005.